

2024年6月24日

各位

会社名 株式会社ライジングコーポレーション
(コード番号 207A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 大都 英俊
問合せ先 専務取締役経営管理部長 畑中 隆二
TEL 06-4391-3908
URL <https://www.group-rising.co.jp>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

株式会社ライジングコーポレーション（以下「当社」）は、本日2024年6月24日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）における当社の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2025年3月期 (予想)			2024年3月期 (実績・未監査)		2023年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	4,352	100.0	14.7	3,795	100.0	3,550	100.0
営業利益	316	7.2	△23.3	412	10.8	274	7.7
経常利益	299	6.8	△26.8	409	10.7	272	7.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	194	4.4	△21.1	246	6.4	173	4.8
1株当たり当期純利益	194.91円			246.98円		173.75円	
1株当たり配当金	38.98円			49.39円		34.75円	

(注) 1. 2022年3月28日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っており、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しています。

2. 2024年3月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しておりますが、本お知らせ開示時点では、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第5項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。なお、発行者情報は2024年6月27日に提出予定であります。上記に記載の2024年3月期に係る各数値は未監査のものであります。

【2025年3月期業績予想の前提条件】

1. 全体の見通し

当社グループの主たる事業であるエコソリューション(省エネサービス)分野においては、日本政府による様々な施策により後押しを受けて、今後10年間で150兆円を超えるGX(グリーン・トランスフォーメーション)投資が見込まれております。また、電気料金の高騰による消費者の関心の高まりも相まって、住宅用・産業用のいずれにおいても自家消費型を中心に需要の拡大が期待されますが、事業認定手続の長期化傾向と工事に必要な資材価格の高騰や受給逼迫の発生は引き続き不安定要因となるものと予想されます。

また、住宅業界につきましては、建築資材の価格高騰等に伴う住宅販売価格の上昇の影響により、新築については厳しい状況が続くものと見込まれる一方で、超長期の住宅ローンやペアローンの活用及び賃上げ効果によって、家計の住宅取得能力の持ち直しが期待され、また、電気料金の高騰等を背景に、省エネリフォームへの関心も高まっております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は、サステナビリティソリューション事業の単一セグメントであります。

売上高は、住宅用・産業用の太陽光発電システム等の直販営業で677百万円、自治体公募案件で675百万円、他社アライアンス案件で1,722百万円を見込むほか、新築ZEH住宅等の販売及び中古住宅のリフォーム再販等により1,135百万円を見込んでおります。また売電等のその他部門で141百万円を見込んでおります。

この結果、2025年3月期の売上高は4,352百万円(前期比14.7%増)と見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、売上予想を前提とした売上原価により、過去の実績値を参考に見積っております。また、販売チャネルごとの売上高の変動要因を考慮しております。

この結果、2025年3月期の売上原価は3,013百万円(前期比23.8%増)、売上総利益は1,338百万円(前期比1.6%減)と見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績及び人員計画に基づいて、また上場関連費用についても考慮し見積もっております。

この結果、2025年3月期の販売費及び一般管理費は1,022百万円(前期比7.9%増)、営業利益は316百万円(前期比23.3%減)と見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、主に受取利息及び受取配当金であり、営業外費用は、主に借入金に対する支払利息を見込んでおります。

この結果、経常利益は299百万円(前期比26.8%減)と見込んでおります。

(5) 特別損益、法人税等、当期純利益

当期において特別損益は、見込んでおりません。

この結果、2025年3月期の税引前当期純利益は299百万円となる見込みで、法人税等104百万円を差し引き、当期純利益は194百万円（前期比21.1%減）と見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2024年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年 6 月24日

上場会社名 株式会社ライジングコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 207A URL https://www.group-rising.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)大都 英俊
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営管理部長 (氏名)畑中 隆二 (TEL) 06 (4391) 3908
 定時株主総会開催予定日 2024年 6 月27日 配当支払開始予定日 2024年 6 月28日
 発行者情報提出予定日 2024年 6 月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年 3 月期の連結業績 (2023年 4 月 1 日~2024年 3 月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年 3 月期	3,795	6.9	412	49.9	409	50.6	246	42.1
2023年 3 月期	3,550	3.6	274	12.1	272	7.8	173	11.8

(注) 包括利益 2024年 3 月期 252 百万円 (43.1%) 2023年 3 月期 176 百万円 (13.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年 3 月期	246.98	-	21.2	12.3	10.9
2023年 3 月期	173.75	-	17.6	9.3	7.7

(参考) 持分法投資損益 2024年 3 月期 - 百万円 2023年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年 3 月期	3,411	1,275	37.4	1,275.86
2023年 3 月期	3,240	1,058	32.7	1,058.56

(参考) 自己資本 2024年 3 月期 1,275 百万円 2023年 3 月期 1,058 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年 3 月期	467	△41	△156	1,106
2023年 3 月期	△167	△278	382	837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年 3 月期	-	-	-	34.75	34.75	34	20.0	3.3
2024年 3 月期	-	-	-	49.40	49.40	49	20.0	3.8
2025年 3 月期(予想)	-	-	-	38.98	38.98	-	-	-

3. 2025年 3 月期の連結業績予想 (2024年 4 月 1 日~2025年 3 月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,352	14.7	316	△23.3	299	△26.8	194	△21.1	194.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 社（社名）、除外 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,000,000株	2023年3月期	1,000,000株
2024年3月期	－株	2023年3月期	－株
2024年3月期	1,000,000株	2023年3月期	1,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、円安を背景とする大企業の好調な業績を受けて、春闘における平均賃上げ率が約30年ぶりに5%を超える高い伸び率となり、また日経平均株価も史上最高値を更新する等、経済は回復基調で推移しております。その一方で、マイナス金利の解除や為替相場の急激な変動及び世界的な資源価格高騰による物価上昇については、家計や企業への影響に十分な注意が必要であります。

当社グループの事業活動の中核となる省エネルギーサービス分野においては、日本政府は2050年カーボンニュートラルの実現という国際公約を掲げ、「GX（グリーントランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」において今後10年間で150兆円を超えるGX投資の実現を目指すことを定めております。

このような状況のもと、当社グループは、システムインテグレーターとして一般家庭及び中小法人向けに太陽光発電システム・蓄電池の販売・施工・メンテナンスまでを行う「エコソリューション部門」、ネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）等の省エネ住宅の販売及び不動産物件の仲介や省エネリフォーム等を提案する「ハウスソリューション部門」及び自社所有太陽光発電施設での売電事業等を行う「その他部門」の事業を営んでおります。

当連結会計年度においては、「エコソリューション部門」においてみられた太陽光事業認定制度の認定の遅れが通期では解消された結果、連結売上高は3,795百万円（前期比6.9%増）、営業利益412百万円（前期比49.9%増）、経常利益409百万円（前期比50.6%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益246百万円（前期比42.1%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、一般家庭及び中小法人の省エネ化を支援するサステナビリティソリューション事業の単一セグメントであります。各サービス部門別の概況につきましては、次のとおりであります。

[エコソリューション部門]

エコソリューション部門につきましては、前述の通り事業認定の遅れによる影響はありましたが、電気料金の高騰や自然災害による停電対策としての関心の高まりを背景に、一般住宅や中小企業の省エネ化支援として太陽光発電システムと蓄電池のセット販売を積極的に推進し、受注は好調に推移しました。また、アライアンス提携企業に対してネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）仕様の新築住宅を建築する際に必要な太陽光発電システム等の契約代行、各種申請代行から工事請負、施工管理までをパッケージとして行う「アライアンス営業」及び自治体共同購入事業の入札案件につきましても好調に推移しました。その結果、売上高は2,837百万円（前期比27.4%増）となりました。

[ハウスソリューション部門]

ハウスソリューション部門につきましては、全国的に注文住宅の新設着工件数が低水準となる厳しい販売環境の中（注）、当社グループにおいても注文住宅（SLハウス）の販売に苦戦を強いられ、売上高は812百万円（前期比32.0%減）となりました。

（※注）国交省『住宅着工統計（令和5年4月～令和6年3月分）』によると、持家着工数は全国で前年比△11.5%、近畿圏では△10.3%となっております。

[その他部門]

その他部門につきましては、自社太陽光発電施設での売電事業、アパート賃貸事業及び飲食事業等を行っており、売上高は145百万円（前期比12.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し3,411百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて160百万円増加し2,677百万円となりました。これは主として、販売用不動産が88百万円及び売掛金が40百万円減少した一方で、現金及び預金が269百万円、前払金が56百万円、原材料及び貯蔵品が19百万円増加したことによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し733百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具が35百万円減少した一方で、リース資産（無形固定資産）が29百万円、投資有価証券が18百万円増加したことによりま

す。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて201百万円減少し837百万円となりました。これは主として、未払法人税等66百万円及び買掛金51百万円が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が124百万円、短期借入金が100百万円、工事未払金が91百万円減少したことによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて154百万円増加し1,297百万円となりました。これは主として社債が100百万円、役員退職慰勞引当金が19百万円、長期借入金が11百万円及びリース債務が23百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて217百万円増加し1,275百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益246百万円の計上、剰余金の配当34百万円が支払われたことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,106百万円となり、前連結会計年度末に比べて269百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは467百万円の収入となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益370百万円、棚卸資産の減少82百万円、売上債権の減少47百万円等による資金の増加要因があった一方で、契約負債の減少32百万円等による資金の減少要因が生じたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動キャッシュ・フローは41百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出5百万円、投資有価証券の取得による支出10百万円及びその他26百万円等による資金の減少要因が生じたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動キャッシュ・フローは156百万円の支出となりました。これは主として、長期借入金による収入124百万円及び社債発行による収入98百万円等の資金の増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出237百万円、短期借入金の減少100百万円及び配当金の支払い34百万円等による資金の減少要因が生じたことによります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業であるエコソリューション（省エネサービス）分野においては、日本政府による様々な施策により後押しを受けて、今後10年間で150兆円を超えるGX投資が見込まれ、電気料金の価格高騰による消費者の関心の高まりも相まって、産業用・家庭用のいずれにおいても自家消費型を中心に需要の拡大が期待されますが、事業認定手続の長期化傾向と工事に必要な資材の価格高騰や受給逼迫の発生は引き続き不安定要因となるものと予想されます。

また、住宅業界につきましては、建築資材の価格高騰等に伴う住宅販売価格の上昇の影響により、新築については厳しい状況が続くものと見込まれる一方で、超長期の住宅ローンの活用や賃上げ効果によって家計の住宅取得能力の持ち直しが期待され、また、電気料金等の高騰等を背景に、省エネルギーフォームへの関心も高まっております。

上記を踏まえて、2025年3月期の業績につきましては、売上高4,352百万円、営業利益316百万円、経常利益299百万円、当期純利益194百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、将来的な海外での事業展開の予定及び我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	837,295	1,106,776
売掛金	130,110	89,732
契約資産	6,922	—
商品	30,470	30,470
仕掛品	63,799	57,706
原材料及び貯蔵品	14,986	34,555
未成工事支出金	7,747	—
販売用不動産	1,193,636	1,105,106
前払金	154,153	210,502
その他	77,925	43,043
流動資産合計	2,517,047	2,677,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	163,135	132,253
減価償却累計額	△35,437	△43,348
建物及び構築物(純額)	127,698	88,904
機械装置及び運搬具	451,806	454,249
減価償却累計額	△227,660	△265,660
機械装置及び運搬具(純額)	224,145	188,588
土地	75,055	75,055
リース資産	15,642	15,642
減価償却累計額	△10,893	△11,883
リース資産(純額)	4,749	3,759
建設仮勘定	625	—
その他	16,968	10,679
減価償却累計額	△11,569	△9,710
その他(純額)	5,399	969
有形固定資産合計	437,672	357,276
無形固定資産		
ソフトウェア	4,489	3,161
リース資産	—	29,432
無形固定資産合計	4,489	32,593
投資その他の資産		
投資有価証券	30,052	48,202
長期貸付金	8,273	9,930
繰延税金資産	13,181	24,826
その他	232,030	264,996
貸倒引当金	△2,221	△4,417
投資その他の資産合計	281,316	343,538
固定資産合計	723,478	733,407
資産合計	3,240,525	3,411,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,459	206,445
工事未払金	114,044	22,143
短期借入金	253,600	153,500
1年内返済予定の長期借入金	194,295	69,862
リース債務	990	8,461
未払法人税等	40,444	107,345
契約負債	138,347	105,578
賞与引当金	8,792	7,565
工事補償損失引当金	3,575	5,018
その他	130,257	151,777
流動負債合計	1,038,807	837,697
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	961,554	972,705
リース債務	3,759	27,673
役員退職慰労引当金	173,784	193,302
資産除去債務	4,056	4,056
固定負債合計	1,143,153	1,297,737
負債合計	2,181,961	2,135,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
利益剰余金	976,112	1,188,346
株主資本合計	1,056,112	1,268,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,451	7,519
その他の包括利益累計額合計	2,451	7,519
純資産合計	1,058,563	1,275,866
負債純資産合計	3,240,525	3,411,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,550,860	3,795,140
売上原価	2,366,600	2,434,982
売上総利益	1,184,259	1,360,158
販売費及び一般管理費	909,420	948,142
営業利益	274,839	412,015
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,223	1,240
為替差益	5,876	12,939
補助金収入	2,970	-
その他	3,816	6,578
営業外収益合計	15,886	20,758
営業外費用		
支払利息	16,253	16,481
貸倒引当金繰入額	-	3,992
その他	2,388	2,615
営業外費用合計	18,642	23,089
経常利益	272,083	409,684
特別損失		
減損損失	-	37,852
固定資産除却損	0	1,404
特別損失合計	0	39,257
税金等調整前当期純利益	272,083	370,426
法人税、住民税及び事業税	100,116	137,770
法人税等調整額	△1,789	△14,328
法人税等合計	98,327	123,442
当期純利益	173,756	246,984
親会社株主に帰属する当期純利益	173,756	246,984

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	173,756	246,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,437	5,068
その他の包括利益合計	2,437	5,068
包括利益	176,193	252,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	176,193	252,052

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	80,000	831,284	911,284
当期変動額			
剰余金の配当		△17,900	△17,900
現物配当		△11,028	△11,028
親会社株主に帰属する 当期純利益		173,756	173,756
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	144,827	144,827
当期末残高	80,000	976,112	1,056,112

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13	13	911,298
当期変動額			
剰余金の配当			△17,900
現物配当			△11,028
親会社株主に帰属する 当期純利益			173,756
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,437	2,437	2,437
当期変動額合計	2,437	2,437	147,265
当期末残高	2,451	2,451	1,058,563

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	80,000	976,112	1,056,112
当期変動額			
剰余金の配当		△34,750	△34,750
現物配当		—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益		246,984	246,984
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	212,234	212,234
当期末残高	80,000	1,188,346	1,268,346

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,451	2,451	1,058,563
当期変動額			
剰余金の配当			△34,750
現物配当			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			246,984
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,068	5,068	5,068
当期変動額合計	5,068	5,068	217,302
当期末残高	7,519	7,519	1,275,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	272,083	370,426
減価償却費	43,681	54,919
減損損失	-	37,852
長期前払費用償却	2,586	2,383
敷金償却	987	1,080
為替差益	△5,876	△12,939
補助金収入	△2,970	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	2,196
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,582	△1,227
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,675	19,518
受取利息及び受取配当金	△3,223	△1,240
支払利息	16,253	16,481
売上債権の増減額(△は増加)	△37,981	47,300
前払金の増減額(△は増加)	929	△56,349
その他の債権の増減額(△は増加)	2,608	△402
棚卸資産の増減額(△は増加)	△462,789	82,801
仕入債務の増減額(△は減少)	66,153	△39,914
契約負債の増減額(△は減少)	471	△32,768
その他の債務の増減額(△は減少)	33,664	47,226
その他	13,259	3,364
小計	△51,094	540,709
利息及び配当金の受取額	3,231	1,233
利息の支払額	△17,653	△15,434
法人税等の支払額	△104,878	△59,003
補助金の受取額	2,970	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167,425	467,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	△242,508	△5,835
無形固定資産の取得による支出	-	△1,210
投資有価証券の取得による支出	△363	△10,399
貸付金の回収による収入	1,121	1,628
その他	△47,010	△26,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,760	△41,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△203,812	△100,100
長期借入れによる収入	897,955	124,400
長期借入金の返済による支出	△292,560	△237,682
リース債務の返済による支出	△990	△5,970
社債の発行による収入	-	98,040
配当金の支払額	△17,900	△34,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,693	△156,062
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63,493	269,480
現金及び現金同等物の期首残高	900,788	837,295
現金及び現金同等物の期末残高	837,295	1,106,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

当社グループの事業は、サステナビリティソリューション事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

当社グループの事業は、サステナビリティソリューション事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,058.56円	1,275.86円
1株当たり当期純利益	173.75円	246.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	173,756	246,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	173,756	246,984
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。